

新たな成長要因を獲得する中国鉄道関連産業

新たな成長要因を得る中国鉄道関連産業

中国鉄道産業が、新たな成長要因を獲得しつつある点に注目したい。ポイントは、海外展開の進展と、モーダルシフト、の2点。

中国では鉄道建設を国策として以前から推進しており、第11次5ヵ年計画(2006-10年)における鉄道投資は1.25兆元と、前5ヵ年計画の約4倍の規模が計画されている。大和総研では、この1.25兆元の規模も中国の鉄道需要を考えれば不十分としており(図表1)、今後も国策を中心とした内需の拡大が同産業を牽引していくことが見込まれる。足元においても、08年1-5月における中国鉄道大手2社の受注は、中国中鉄が前年同期比+77%の1,305億元、中国鉄建が同+152%の1,096億元と、高速旅客鉄道関連の受注拡大などを背景として好調に推移している。

アフリカを中心に海外展開進む

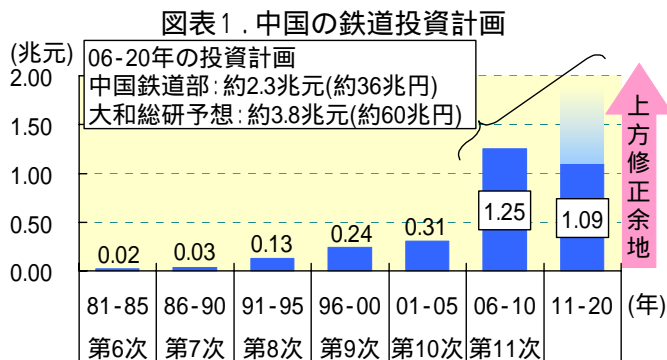
注目に値するのは、海外需要の取り込みが進展している点である。上記、中国鉄建1-5月における受注の内、23%が海外地域であった。

特にアフリカでの受注が目立つ(図表2)。背景には、中国政府が積極的に推進しているアフリカ諸国との資源外交による恩恵が大きいと考えられる。06年のアフリカからの輸入の内、約7割を石油が占めた。今後も、アフリカからの石油を中心とした資源の輸入が拡大すると見込まれる。一方で、アフリカ諸国は、中国政府ないし企業からの出資等により得た資金を原資に、港湾、鉄道、道路、ダムといったインフラ整備を中国企業に発注する。個別企業にとっては、この海外案件の受注拡大が利益率上昇の要因となっており、今後の力強い業績拡大に貢献するものとして期待される。

世界的に進むモーダルシフトが追い風に

また、昨今の原油高とCO2削減ニーズの高まりを背景に、エネルギー効率の高い運送手段である鉄道への注目が高まっている。所謂、「モーダルシフト」と呼ばれる世界的な潮流であり、中長期的な鉄道需要の拡大に寄与すると考えられる。国内投資の拡大に加え、「外需」と「モーダルシフト」という成長要因が加わった中国鉄道関連産業に改めて注目したい。以下に中国鉄道関連産業の発展の恩恵を受け得る関連銘柄を挙げるので、参考にされたい。(家入直希)

中国企業	関連銘柄		会社名
	事業内容	証券コード	
土木工事・建設		390	中国中鉄
		1186	中国鉄建
		1800	中国交通建設
制御		569	中国自動化(チャイナ・オートメーション)
		347	鞍鋼(アンガン)スチール
インフラ設備		2727	上海電気(シャンハイ・エレクトリック)



図表2. 中国建設3社の主な国外受注(08年)

会社名	国名	契約内容	受注額	
			百万元	億円
中国鉄建	リビア	鉄道建設	18,200	2,863
中国中鉄	モロッコ	高速道路建設	1,802	283
中国交通建設	モーリタニア	停泊所の拡張	2,016	317
	サウジアラビア	港湾建設	4,200	661
	カンボジア	国道建設	293	46
	ケニア	高速道路建設	896	141
	リビア	道路・ビルの建設	10,892	1,713
	UAE	港湾建設	381	60
	カメルーン	道路更新	656	103
	インドネシア	発電所用埠頭・停泊所のエンジニアリング	400	63
	サウジアラビア	採掘・浚渫事業	249	39
スリランカ	道路建設・排水事業のエンジニアリング	567	89	

(出所)大和総研、一部報道に基づく、1元 = 15.73 円で円換算。

図表3. モーダルシフトとは?

経費削減と環境保護の要請とにこたえて行方交通・運輸手段の転換のこと。
具体的にはトラック輸送から、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送や、フェリー輸送へ切り替えるなど。

(出所)国土交通省等より大和証券作成。

図表4. 日本における輸送手段別エネルギー効率とCO2排出量(06年度)

	エネルギー消費量(kcal)		CO2排出量(g)	
	旅客用	貨物用	旅客用	貨物用
鉄道	48	59	18	20
バス	171	-	51	-
航空	491	5223	111	-
自動車	594	762	172	150
海運	-	229	-	39

(注)単位は旅客用が人キロあたり、貨物用がトンキロあたり。kcal はキロカロリー(熱量)、gはグラム(重量)で、数値が低いほど環境負荷が小さい。
(出所)国土交通省、エネルギー・経済統計要覧より大和証券作成。

日本企業	関連銘柄		会社名
	事業内容	証券コード	
車両関連		6501	日立製作所
		7012	川崎重工業
車両部品関連		5405	住友金属工業
		6268	ナブテスコ
		6472	NTN
制御		7011	三菱重工業

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては株価変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、
社団法人 金融先物取引業協会

当社と大和証券 S M B C ㈱とは、㈱大和証券グループ本社を親会社とする同一のグループ会社であり、かつ大和証券 S M B C ㈱は平成 19 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社となっております。

チャイナ・ポーチー・エンパイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド（1412） アルトナー（2163） ウェブマネー（2167） 雪印乳業（2262） インフォーマート（2492） プロンコピリー（3091） スーパーバリュー（3094） 大西電気（3095） 物語コーポレーション（3097） 東京建物不動産販売（3225） 駐車場総合研究所（3251） プレサンスコーポレーション（3254） 三井鉱山（3315） ネットイヤーグループ（3622） ベリサーブ（3724） シナジーマーケティング（3859） 東山フィルム（4244） シダックス（4837） ノエビア（4916） 日本電気硝子（5214） プロデュース（6263） キトー（6409） ミマキエンジニアリング（6638） 梅の花（7604） ニホンフラッシュ（7820） 新光商事（8141） マネースクウェア・ジャパン（8728） モリモト（8899） ノエル（8947） オリックス不動産投資法人（8954） 日本ロジスティクスファンド投資法人（8967） クリード・オフィス投資法人（8983）（銘柄コード順）